

米CPIはFRBの利上げ休止をサポートする内容



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 米CPIの伸びは11か月連続鈍化

米労働省が13日に発表した5月の米CPIの上昇率は、前年同月比4.0%と4月の同4.9%から大きく縮小し、11か月連続で鈍化しました（右上図）。変動の大きいエネルギー、食品を除いた米コアCPIの上昇率は同5.3%と市場予想（同5.2%）をわずかに上回りましたが、4月の同5.5%から伸びが小幅に鈍化しました。米サービスインフレの寄与度が3か月連続で縮小していることは、米インフレ抑制に向けた明るい動きといえます（同図）。

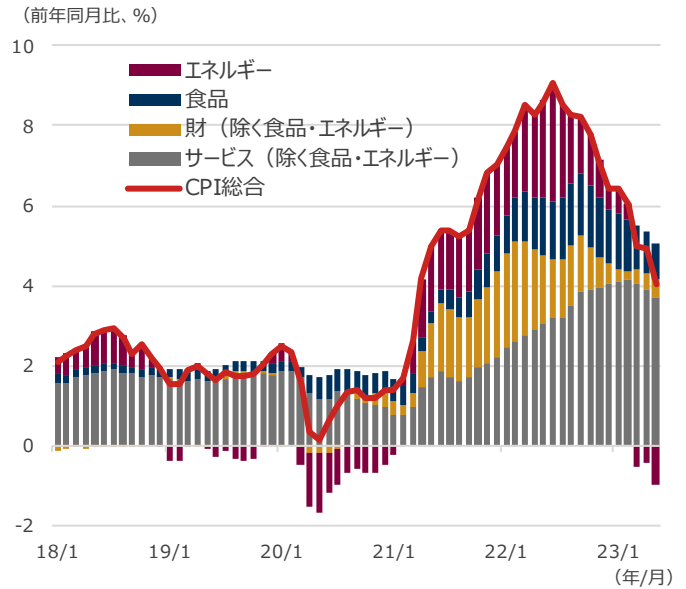
5月の米CPIを受けて、FF（フェデラルファンド）金利先物市場が織り込む6月と7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げの織り込みがやや後退しました（7月までに0.25%利上げの確率が前日の86.6%から72.2%に低下）。

ポイント② 利上げ長期化懸念後退で株価上昇

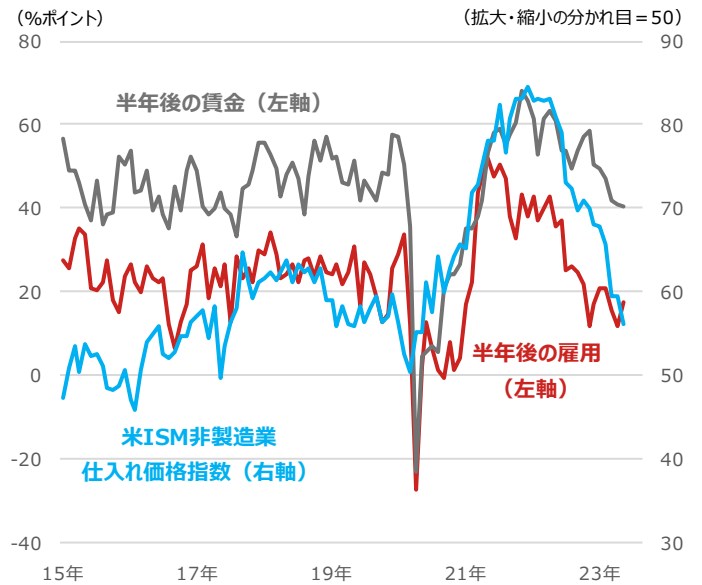
足元で、米インフレ高止まりの主因である米サービス価格の伸び鈍化を示唆する指標が目立っており、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ休止に動くタイミングは近づいてきたといえます。ニューヨーク連銀が公表しているビジネスリーダーサーベイでは、半年後の雇用が一時期と比べ大きく鈍化し、賃金についても上昇圧力の緩和を示しています（右下図）。5月の米ISM（サプライマネジメント協会）非製造業仕入れ価格指数をみても、米サービスインフレが落ち着く兆候が確認できます（同図）。

FRBの利上げ休止観測を織り込む形で13日の米国株市場では、S&P500種株価指数やハイテク株主体で構成されるNASDAQ100が連日で年初来高値を更新しました。利上げ長期化への警戒が和らいだことで、米国株の堅調地合いは今後も続きそうです。

米CPI（消費者物価指数）とその内訳



NY連銀ビジネスリーダーサーベイ（雇用・賃金）と米ISM非製造業仕入れ価格指数



*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。